特集〈事例〉

不法駐輪自転車を再利用して レンタサイクル事業を展開

公益社団法人
柏原市シルバー人材センター
（大阪府）

柏原市ＳＣでは、不法駐輪自転車の再利用を目的に市内７か所の市営自転車駐車場でレンタサイクル事業を展開している。市内には車より自転車の利便性が高い地域が多いことから、通学や通勤、施設への移動などでレンタサイクルの需要が年々拡大し、年間800万円以上の実績を上げる事業に成長。再利用自転車は減ったものの、導入した新車は好評で利用者増につながっている。

不法駐輪自転車を再利用

柏原（かしわら）市ＳＣは現在、七か所の市営自転車駐車場でレンタサイクル事業を展開している。同事業がスタートしたきっかけは、不法駐輪だった。

柏原市では、不法駐輪自転車を撤去した後、集積所で六か月保管する。その間に、持ち主が引き取りに来なかった場合は、所有権を放棄したと見なして処分している。撤去自転車は増加傾向で、保管場所が手狭になり処分費用も膨れ上がっていた。

そこで、柏原市は平成十八年四月ごろ、処分自転車を活用する目的で、柏原市ＳＣにレンタサイクル事業を依頼。同センターは、独自事業としてレンタサイクルサービスを提供することになった。

「最初に、インターネットで他市のレンタサイクル事業の利用料金を比較し、利用約款を調べて、レンタルシステムを検討しました」と、事業の立ち上げに携わった嵜原輝匡事務局次長兼業務係長は振り返る。

並行して、市の不法駐輪自転車集積場と連携し、処分対象の自転車のうち使えそうな車両を選んで、柏原市に譲渡を申請。許可を得た後、自転車整備士の資格を有する会員がメンテナンスを行い、十五台のレンタサイクル用車両を確保した。

同事業は、約六か月の準備期間を経て、平成十八年十月、ＪＲ高井田駅に隣接する市営自転車駐車場の一角でスタート。市の計らいで市営自転車駐車場は無料で使用できたが、初期投資は同センターが負担した。

「ＴＳマーク（自転車安全整備

柏原市ＳＣが行う レンタサイクル事業

- ●高井田駅第１自転車駐車場
- ●柏原駅東自転車駐車場
- ●国分駅西第１自転車駐車場
- ●法善寺駅東自転車駐車場
- ●堅下駅西自転車駐車場
- ●安堂駅自転車駐車場
- ●柏原駅西口第２自転車駐車場

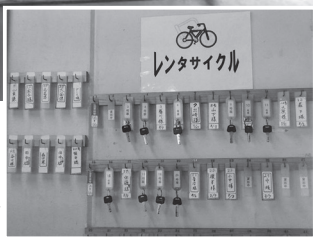
士の点検済み証明）によって、安全な自転車であることを証明しました。加えて、鍵の交換、防犯登録、レンタサイクルであることを示すタグなどの費用を合わせると、一台当たり五千円ほどかかりました」と嵜原事務局次長は言う。

ラストワンマイルを埋める

事業開始に当たって、市内に十八か所ある市営自転車駐車場のうち、ＪＲ高井田駅の自転車駐車場を選んだ。これは、周辺に柏原東高校や関西福祉科学大学、大阪教育大学などがあり、学生の利用が見込めたためである。

料金は一日貸しで二百円、一泊貸しで三百円、一か月貸しで三千円（駐車料含む）と、観光地のレンタサイクル利用料と比べて格安に設定した。

ＪＲ高井田駅改札口と陸橋でつながっている高井田駅第一自転車駐車場



高井田駅第１自転車駐車場では、65台のレンタサイクルを提供している（写真上）。写真右は、定期契約者の名前入り鍵置き場。これによって、受付業務が簡略化されただけでなく、利用者の利便性も向上した

同事業の契約金額は、平成十八年度は約半年だったこともあり三万三百円にとどまったが、利用しやすい金額設定と市の広報誌「広報かしわら」での継続的な告知、学生の口コミなどで、平成十九年度は二十八万五千五百円となった。

「レンタサイクルは撤去自転車の再利用だけでなく、市内移動の利便性を高める狙いもありました」と小西啓文業務係長。

市の中心地であるＪＲ柏原駅でもサービスを提供すべきと、平成二十一年十月、駅の東側に隣接する自転車駐車場に自転車五台を用意して、二か所目となるレンタサイクル拠点を開設。十一月に近鉄河内国分駅の自転車駐車場でも五台の自転車でサービスを開始した。

「ＪＲ柏原駅の利用者には〝駅から離れた場所にある市役所や病院に行きやすくなった〟と評判が良いです」と小西業務係長。

河内国分駅では、駅から約二㎞離れた企業団地へ通勤する人たち

が多く利用している。この団地へは企業が独自で運行しているバスもあるが、時間が決まっていて本数も少ないため、レンタサイクルは〝ラストワンマイル〟を移動する足として重宝されている。

平成二十二年十月には近鉄安堂駅と近鉄法善寺駅で、十一月には近鉄堅下駅の自転車駐車場でもレンタサイクルを始めた。この頃から同事業は黒字に転換。看板などを作製して大々的にPRする余裕も生まれ、より多くの人にそのサービスが知られるようになった。

さらに、平成二十五年にはJR柏原駅の西口にある自転車駐車場でもサービスを開始。市内七か所での事業展開となり、契約金額は平成二十七年度から三十年度まで八百万円以上を維持している。

大きく成長したレンタサイクル事業の受付業務などは、八十二人の会員が自転車駐車場の管理業務と兼務している。また、全部で二百三十五台ある車両のメンテナンスについては、自転車整備の資格を有する会員一人が毎月、リストに基づいて点検・整備を実施。そのサポートをレンタサイクル事業専属の会員二人が行い、安全確保に努めている。

レンタサイクル事業では、八十二人の会員が自転車駐車場の管理業務と兼務している（写真左）。写真下は、自転車整備の資格を有する会員によるメンテナンス

利用者からのうれしい声が会員のやりがいにつながる

いつでも整備の行き届いた車両を使えることから、「メンテナンスの必要がなく助かる」と、自転車を所有せず、駅と自宅の往復にレンタサイクルを利用する定期契約者は多い。

通学利用で定期契約している学生は「自分の自転車を持って、長期休暇の間も駐車料を支払うことを考えると、レンタサイクルは費用を節約できる」とメリットを感じているという。契約期間中は、十八か所ある市営自転車駐車場に無料で駐車できるサービスも喜ばれている。

うれしい声が届くとあって、事業に携わる会員もやりがいを持って就業しているが、当初は一筋縄ではいかなかった。

山本俊博常務理事兼事務局長は、「同じ配分金で、自転車駐車場業務に加えてレンタサイクルの仕事もしなければならないのか、という反対意見は多かった」と言う。当時は、嵜原事務局次長と小西業務係長が会員を根気よく説得し、事業に協力してもらう状況だったという。

しかし、事業が軌道に乗り、レンタサイクル事業の配分金が出るようになってからは、会員の意識に変化が見られるようになった。

「利用者が増えるとその分、配分金も増えるので、本来の自転車駐車場の管理業務でのモチベーションも向上しました」と山本事務局長。

自転車駐車場で就業する会員は、

混雑の緩和や安全確保、利便性の向上に向け、工夫を凝らしてサービスを提供しているという。

新車導入で利用者増に

同事業の契約金額は順調に推移しているものの、車両スペースの確保には苦慮している。今のところ、近隣の市営自転車駐車場に設けた定期用車両スペースに分散させてしのいでいるが、今後需要が増えた場合は、抜本的な対策を講じる必要があるという。

もう一つの問題は、レンタサイクル用の再生車の減少だ。

その理由を「駅周辺が整備され、不法駐輪が減ったため」と、小西業務係長は説明する。

また、同センターでは安全面から、再生車は四年で廃車にするという規定を設けている。そのため、現在所有する車両二百三十五台のうち、不法駐輪自転車を活用した再生車は、わずか四十八台にとどまっている。需要を満たすためにも、近年は新車を購入して補填せざるを得ない状況だ。

新車を導入すれば、当然ながらコストがかかる。さらに、利用者の快適性や安全性を確保するために、オートライトや三段変速、ローラーブレーキなどを付けてバージョンアップすると費用はかさむ。しかし、そうした〝利用者ファースト〟のサービスは、効果てきめんであった。

「柏原市は坂道が多いので三段変速の車両は好評を博し、口コミで利用者も一気に増えました」と山本事務局長は言う。

また、利用者に女学生が多いことからピンクの新車を導入した。すると、カラフルなピンクの自転車が一斉に学校に向かう光景が目を引き、利用者増につながったという。

自転車の町を活性化

同センターでは現在、電動アシスト自転車やロードレース用車両などの導入を検討している。

「柏原市には自転車メーカーのパナソニックサイクルテック、ロードレース用自転車メーカーの東洋フレームの本社があるので、市を通して協力関係を築いていきたい」と山本事務局長。

各メーカーが自社の自転車をレンタサイクルとして提供すれば企業のPRにもなり、利用者にとっては最新の自転車に乗るという楽しみもある。

市内から一望できる信貴山には自転車ファンに人気のサイクリングロードがあるので、東洋フレームのロードレース用自転車をレンタルすれば、ロードバイカーの利用につながり、客層の裾野を広げることにもなるだろう。

「柏原市は自転車の利用を推奨し、さまざまな施策を進めているので、レンタサイクル事業でできることはあるはずです。市と相談しながら、新しい試みを模索したい」と山本事務局長は、同事業の可能性に期待を込める。

不法駐輪自転車の再利用を目的に始まったレンタサイクル事業は、「自転車の町・柏原市」の活性化の一助を担うべく、今、新たな展開へ踏み出そうとしている。

（井本旬子）

事業運営状況　（平成26年度～平成30年度）

年度	会員数 男	会員数 女	会員数 計	粗入会率	就業実人員（延人員）	就業率	受注件数	契約金額	公民比
	人	人	人	%	人（人日）	%	件	千円	%
平26	542	215	757	3.2	737（102,565）	97.4	2,150	436,703	45.3/54.7
27	548	228	776	3.3	738（102,678）	95.1	2,144	441,269	45.9/54.1
28	551	228	779	3.3	721（100,025）	92.6	1,985	439,286	46.2/53.8
29	527	220	747	3.1	681（99,258）	91.2	2,083	438,487	47.2/52.8
30	519	222	741	3.1	661（98,062）	89.2	1,991	440,327	46.9/53.1

※受注件数、就業延人員、契約金額は請負・委任と労働者派遣事業を合計した数値
※就業実人員は平成29年度まで請負・委任、30年度は請負・委任と労働者派遣事業が対象